

II
指導・相談業務(年次報告(平成28年度後期・29年度
前期))

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-03-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 原沢, 伊都夫, 袴田, 麻里 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00024876

Ⅱ. 指導・相談業務

原沢伊都夫／袴田 麻里

静岡大学国際交流センターには、指導・相談だけを専門に担当する教員はいないが、静岡キャンパスは原沢が、浜松キャンパスは袴田が中心に日本語教育と並行する形で指導・相談業務を担当している。チューターの指導に関しては、「留学生チューターのしおり」と「指導教員の手引き」を作成し、留学生の支援に役立てている。学生の相談については、相談担当の教員だけでなく、その他の教員も日常的に留学生の相談に乗っており、全員で留学生の支援に当たっている。

このような留学生に対する相談業務とは別に、全学学生に対する留学相談がある。本学の大学間交流校であるネブラスカ大学（アメリカ）、アルバータ大学（カナダ）、朝鮮大学校（韓国）には連絡教員が任命されており、センター専任教員と運営委員の2名体制となっている。したがって、ネブラスカ大学やアルバータ大学留学を希望する学生をはじめ、海外に留学する希望をもっている学生からの相談もある。

平成20年度より、国際交流課を中心に海外留学説明会を学内で開催しており、夏季語学研修旅行や交流校への交換留学、ILUNO留学を希望する学生からの相談をセンター教員全員で分担して受けている。詳細は「Ⅳ. 海外学生派遣」の項を参照していただきたい。現在多くの学生が海外の協定校へ留学生として派遣されているが、メールによる近況報告が国際交流課を通じて行なわれ、センター会議で学生の留学情報が確認、共有されている。

チューターに関して、チューター制度の内容を見直し、各学部と連携をとりつつ、指導教員およびチューターに対し、チューター制度を正しく理解し、運用するようにする取り組みを行っている。支援業務の内容も必要に応じて毎年修正を行っている。また、国際交流課では、「外国人留学生のチューターについて（概要）」をまとめ、各部局に配布、全学で統一した運用が図れるようにしている。

平成27年度からアジア・ブリッジ・プログラムが始まったため、「留学生チューターのしおり」と「留学生指導教員の手引き」の大きな改訂を行い、29年度も必要に応じて修正を行い、各部局および指導教員へ配布している。今後も、指導教員や各学部留学生窓口からの意見を集約し、適宜改訂を加えていく予定である。

専門カウンセラーによる相談業務は、平成27年度より石川令子カウンセラーが着任し、これまでの静岡と浜松の異なるカウンセラーによる体制から、同じカウンセラーによる体制に変更した。これにより、静岡キャンパスと浜松キャンパスの体制が一体化され、静岡大学として質の高いカウンセリングサービスを提供できるようになった。

さらに、静岡キャンパスでは、27年度後期よりカウンセリングの予約をインターネットで行うサービスを開始し、浜松キャンパスでも、28年度前期より導入された。この導入により、カウンセリングを希望する留学生が、大学のホームページから簡単に予約することができるようになり、より充実したサポート体制の構築に貢献している。

就職については、静岡国際経済振興会に協力し「外国人留学生企業交流会」において留学生の企業情報収集を、またふじのくに地域・大学コンソーシアムと協働で「留学就職支

援講座」のプレ講座を実施し、留学生の就職に対する意識付けを行った。この2企画については、日本語教育プログラム「日本語3-c」(浜松キャンパス)の授業と重ねた。「留学就職支援講座」はできるだけ留学生科目と重ねるようにした(「日本事情」を「静岡県の産業」、「日本語V」をOG・OBの体験談)。これは、日本語学習の成果が就職への意識付けを促す効果と、静岡大学の留学生を企業の方々に知っていただく機会となった。この他に、浜松国際交流協会と共催で「外国人留学生と企業の交流会」を全学教育科目の留学生科目「日本語VI」で企画し、8社の人事担当者の参加を得て、外国人の就職、日本企業での就労について詳しく質問する機会を得た。平成29年6月にふじのくに地域・大学コンソーシアムへの文部科学省「留学生就職促進プログラム」の受託が決定し、静岡大学が中心となって、全県的な留学生就職支援の枠組み整備が始まった。

なお、平成29年10月より国際交流センターは国際連携推進機構に改組されたが、今回の報告はそれ以前の活動についてであるため、国際交流センターとして報告している。

〈静岡キャンパス〉

石川令子カウンセラーが隔週水曜日の午後、相談に応じている。基本的にセンターで日本語を学ぶ留学生には面接を受けるように指導しているが、様々な問題を抱える留学生が増えていることから、自分の悩みを解決する良いきっかけとなっている。

静岡キャンパスでは、協定校からの交換留学生を中心に、学期中に1回は必ずカウンセラーと面談するように勧めている。28年度後期と29年度前期(静岡)のカウンセラーによる相談の内容は、以下のようになっている。

学期	学業	日常生活	人間関係	健康	経済面	その他	合計
28年後期	9	15	14	5	2	0	45
29年前期	12	17	14	6	2	2	53

「学業」と「日常生活」と「人間関係」の相談がベスト3となっている。最近の傾向としては「人間関係」の相談が増えているのが特徴的である。これは、相談にくる留学生のほとんどが、新しい大学の寮に住んでおり、この寮では4人の留学生が同じユニットで共同生活をする混在型寮であるため、共同生活における人間関係のトラブルの相談が増えているからだと推察される。トラブルの芽が報告された場合、それを改善するための対策がすぐに取られるようにしている。

このように、全員にカウンセラーと面談させるメリットとして、本人は問題を抱えているという自覚はないが、実際は問題を抱えていることもあるという点で、面談形式のカウンセリングサービスは効果的であると思われる。(以上、原沢)

〈浜松キャンパス〉

来日したばかりの留学生と非常勤留学生カウンセラー(隔週木曜日、日・英語で対応)の顔合わせの時間を作り、相談室の場所やカウンセラーを知ることができるようにしてい

る。

表1：留学生カウンセラー対応内容

学期	学業	日常生活	人間関係	健康	経済面	その他	合計
28年後期	8	12	7	2	4	1	35
29年前期	9	10	10	2	5	2	38

センター教員による相談業務では、28年度後期に延べ263件、人数は198人だった。29年度前期は236件で、198人から相談があった（表2、表3）。

表2：相談者の内訳

項目	内訳	H28後期	H29前期
相談人数	合計	198	198
属性	留学生、外国人研究者	121	98
	日本人学生	44	48
	教職員	18	23
	学外	15	29
学内所属	工学部・研究科	106	92
	情報学部・研究科	22	52
	創造科学技術大学院	31	17
	その他の所属	9	3

表3：相談内容の内訳

集計期間	総計	言語	住居	生活	進路	履修	就職	教育内容	奨学金	経済状況	バイト	チューター
29.04.01. - 29.09.30.	236	40	12	24	1	33	9	6	3	9	11	2
28.10.01. - 29.03.31.	263	32	13	14	3	20	10	0	9	5	5	0

集計期間	健康	行事	在留資格	授業料	人間関係	図書貸出	地域	ボランティア	ホームステイ	留学相談	挨拶	その他
29.04.01. - 29.09.30.	4	2	4	2	6	0	2	12	0	37	4	13
28.10.01. - 29.03.31.	29	3	4	0	1	0	11	9	12	57	7	19

単位不足による留年を防ぐため、19年度より半年ごとに工学部教員と国際交流センター教員が学部留学生の成績チェックを行い、問題がある場合には指導を行っている。現在、6名（平成22年入学の私費留学生3名、24年入学の私費留学生2名、25年・26年入学のマレーシア政府派遣生各1名）が加年度生として在籍している。このうち私費留学生2名は成績不振により在留資格の更新ができなかったため、休学手続きをとって帰国し、改めて在留資格取得を目指している。このような状況ではなかなか在留資格取得は難しいと推測され、今まで以上に学生への早期指導の必要性が確認された。

留学生対象の入学時ガイダンスは、4月・10月に学籍を得た留学生に対して、部局のガイダンス前に実施した。留学生担当教職員の紹介、留学生に特有の手続きについて詳しく説明し、留学生支援ボランティアが交流を兼ねて構内を案内した。国際交流会館での入居者懇親会（4月・10月）、防災訓練（10月）も引き続き行っているが、国際交流会館2号館が28年4月に完成したので、2号館の留学生も防災訓練などに合同で参加させることにした。留学生ガイダンス後の交流会、国際交流会館での懇親会に加え、会館でのバーベキュー、忘年会は、浜松工業会（同窓会）、情報学部福利厚生会からの援助を受けて実施しており、留学生、日本人学生、教職員の交流を図っている。

平成24年以降、海外留学に関心を持つ日本人学生の相談が増えている。各学部・学科の新入生ガイダンスで海外留学について説明する時間を得たことで、1年生、2年生の相談が多かった。数ヶ月から1年留学するためには、早く用意を始める必要がある。増え始めた海外留学者数をより伸ばすために、より効果的な情報提供の方法を探りたい。

（以上、袴田）